

信越化学工業株式会社

2022年3月期 決算説明電話会議要旨

日 時	2022年4月27日（水） 16:30 - 17:30
開催場所	信越化学工業（株）
会社側出席者	・代表取締役社長 齊藤 恭彦 ・取締役兼専務執行役員 半導体事業担当 轟 正彦 ・常務執行役員 広報担当 秋本 俊哉 ・執行役員 経理部長 笠原 俊幸 ・広報部長 福井 真二
参考資料	2022年3月期 決算短信

* このメモは電話会議でお話しした内容をまとめたものです。

【決算概要説明（社長 齊藤恭彦）】

- 2022年3月期
連結売上高：20,744億円（前年比 39%増）
営業利益：6,763億円（前年比 72%増）
経常利益：6,944億円（前年比 71%増）
純利益：5,001億円（前年比 70%増）
- 2022年3月期第4四半期（1-3月）
連結売上高：5,907億円（前年同期比 45%増）
営業利益：1,962億円（前年同期比 83%増）
経常利益：2,041億円（前年同期比 82%増）
純利益：1,469億円（前年同期比 83%増）
- 全事業で増収増益を達成。当期に至る6年間の利益成長は年平均率にして21%となった。ROICは2割台を回復、ROEも目安とされる水準を上回った。

【セグメント状況】

- 【生活環境基盤材料】：
米国における住宅市場は、先月の住宅着工件数や住宅許可件数に示されたように、引き続き堅調である。金利や住宅価格の上昇から、住宅需要のピークアウトを指摘する向きがある。実際、2006年に見たような水準には行かない方が良く、140~150万戸ほどで着工件数が推移するのが望ましいというのが業界の大方の見方である。住宅は依然として不足しており、住宅建設はこれまで抑え気味に推移してきた。住宅投資は持続する

と見ている。米国では目を見張るような賃金上昇があり、その一方でインフレを抑え込もうとする連銀（FRB）の施策があるものの、米国の景気に相対的な持続性が感じられる。このセグメントに占める米国市場の割合は約 6 割。

アジアでは、中国で続くいわゆるゼロコロナ政策が市況に影響を及ぼすとの見方がある。マクロ経済的にはそうだと思うが、塩ビについては限定的と見る。原油高でエチレン由来の塩ビは減産。都市封鎖で中国からの輸出が滞る状況である。

ソーダも堅調で、値段は上昇している。

- 【電子材料】：

先日半導体デバイスの大手顧客とお会いした際、異口同音にお聞きしたことは、一般論として、あらゆるものが足りない、ということだった（あくまでも一般論。当社の問題ということではない）。半導体材料への需要に陰りはなく、追加の要請はあっても、下方修正や減量の話は全くなく大変繁忙。希土類磁石も同様。当セグメントの販売は、日本、日本と中国以外のアジア地域、そしてそれ以外と三区区分するとほぼ均整がとれており、今後進む経済安全保障由来の市場展開で、より良い形になると見ている。

- 【機能材料】：

このセグメントでもフル操業・フル販売を続けている。地理的にも、用途別にも満遍なく伸ばすことができた。新製品も数多く上市している。その促進と拡充のため、シリコン事業で 800 億円の投資を行う。

- 【加工・商事・技術サービス】：

グループ内のシナジーをさらに高めていくことに取り組む。

- 以上のような事情を踏まえ、全ての分野で投資を着実に実行していく。

【株主還元と今期業績見込みについて】

- 配当予想は前回発表のとおり一株当たり 400 円とさせていただく。過去 6 年間における配当の伸びは、年平均成長率にして 24%となる。加えて、今回 1,000 億円規模の自己株買いを実施する。これらのことは、業績の直接の結果であり、堅固な財務内容に裏打ちされたものであり、また株主の皆さまに報いる姿勢の表れである。
- 2023 年 3 月期の業績予想については、現時点で通期予想を合理的に行うことの難しさから未定とし、開示が可能となった段階で速やかに発表する。

【補足説明（広報部長 福井真二）】

- 2023 年 3 月期の設備投資額は約 2,700 億円、減価償却費は約 2,060 億円の見込み。
- 経常利益の為替感応度は、1 円の変動で US ドルは年間 49 億円、ユーロは年間 3 億円。

【質疑応答】

〈生活環境基盤材料〉

Q	シンテックの1-3月の状況、米国塩ビの需給の見方について
A	<p>(シンテックの1-3月の状況)</p> <ul style="list-style-type: none">・昨年10-12月に定期修理を行う予定でしたが、この1-3月に行いました。4月にも一部被っていますが、ほぼ、1-3月で終了しています。定期修理にも関わらず、1-3月が10-12月より良い成績になっています。北米における値上げは3月に1セント、4月に3セントが通っています。 <p>(需給の見方について)</p> <ul style="list-style-type: none">・マクロ的な見方では、住宅需要は底堅い。モーゲージのコストがかさむと需要をやや抑えていくとは思いますが、それ以上に懸念されていたのは住宅価格の上昇です。金利が上がることでむしろ住宅価格の値上がりが抑え気味になり、また住宅価格は下がります。それから、住宅においては、建てられている住宅の売買と新築の住宅とを分けて考える必要があります。最近のレポートでは住宅着工が200万戸くらいだと、むしろ不足の戸数は増えているという見方があります。ミレニアル世代が一戸建て、新しい家へ移るといった動きがうねりとなっています。また、住宅の建設業者がかなり抑え気味で建設してきています。今朝、大手住宅建設の決算発表がありましたが、まだ強気です。そういうこともあり、当社の直接の顧客も引き続き、生産をフルで走らせています。人手不足や助材不足などの供給制約を受けながらフル操業を続けている状況です。
Q	米国での住宅向け需要が減速した場合の対応について
A	<ul style="list-style-type: none">・塩ビ市場の浮き沈みは何度となく乗り切ってきており、フル生産フル販売には自信があります。そのうえで申し上げますと、インフラ投資は現政権肝煎りで進んでいます。この予算づけがなされ、また、中央政府、州政府の財政はかなり豊かで大変お金を持っています。アメリカは連邦政府の動きと州政府の動きとが足し算となります。このインフラ整備や将来の住宅敷地確保のための造成が徐々に見えてきています。また、今は車の生産が思うようにいかない局面になっていますが、車載分野でも塩ビは色々と使われているので、それも足しになります。
Q	米国塩ビ業界で増設投資があまり出てこない背景について
A	<ul style="list-style-type: none">・同業他社の考えは分かりませんが、以前触れたように、米国において環境規制は厳しくなっています。全く新しい敷地に工場を建てるのはかなり難しい。そうすると既存工場での増設となりますが、そこで川上から川下まで一式揃えるとなると相当な投資になります。それなりのリターンを確保できないといけ

	<p>ないということです。今の水準であれば、ハードルレートも超えられると思います。ですから、この時点で同業がどういう見方をするのかは私自身も興味を持っています。いわゆるカーボンニュートラルを踏まえて投資を抑えているのか、あるいは塩ビ樹脂よりもさらに下流（加工）の方に重きを置くのかといった同業他社の見方は分かりません。</p>
Q	石油化学業界の設備投資について
A	<ul style="list-style-type: none"> ・石油化学業界全体の設備投資については、論評は控えますが、天然ガスやエタンといった NGL（Natural Gas Liquids）は、埋蔵量を含めてまだ十分に潤沢です。天然ガスの価格も上がっているにも関わらず、原油価格が 100 ドルを超えてさらに上がるかもしれないという時でも、米国の石油化学の競争力はあります。米国での化学工場建設は一段落していますが、まだ決定されていない大型のプロジェクトもあり、決定時期を伺っているものもあるので、投資は出てくると思います。ただ、以前のような建設ラッシュにはならないと思います。

〈電子材料〉

Q	3Q と 4Q の業績比較について
A	<ul style="list-style-type: none"> ・売上増加の要因は、販売数量増、価格上昇に加え為替要因もあります。 ・利益の減少は、償却費等、固定費の増加が主な要因です。
Q	現状のウエハー需要について
A	<ul style="list-style-type: none"> ・末端需要の濃淡は若干出てきています。中国のスマートフォン用や PC 用及び欧州を中心に民生用の半導体需要は弱含んできています。一方、データセンター関連、EV、環境投資関連は好調を持続しています。また、将来に向けてメタバース関連などの投資が始まりつつあると見ています。
Q	今期（2023 年 3 月期）のウエハーの数量と価格見通しについて
A	<ul style="list-style-type: none"> ・300 mmウエハーはフル稼働を継続しています。増設に関しては 2022 年、23 年とブラウンフィールド投資しか寄与しないので数量の伸びは限定的です。200 mmウエハーも現存設備の生産性向上や工程のボトルネックの改善で増やせる程度で能力増は限定的です。 ・価格については、長期契約（LTA）価格がある製品でも、ブラウンフィールド投資での追加分は価格が上昇します。また、エネルギー、原材料、輸送コスト等上昇については、お客さまと価格修正を相談しています。
Q	顧客先のウエハー在庫について

A	<ul style="list-style-type: none"> ・強い実需の中、ウエハー在庫が積みあがらない状況が続いています。お客さまのウエハーが目標在庫に達するのは、一部 6 インチ以下の小口径品を除けば、今年中には実現しないと見えています。
Q	300 mmウエハーの 2024 年以降の需給見通しについて
A	<ul style="list-style-type: none"> ・ウエハーメーカーの増設が寄与する 2024 年、25 年のマーケットがどうなるか、現時点で正確に見通すことはできませんが、ロジック、メモリーともに非常に強い状況が続くイメージを持っています。 ・ロジックは、LTA の交渉がほぼ終結しましたが、足元さらに増量の話が来ています。2024 年、25 年の増量はグリーンフィールド投資対応となり、増量は工期の問題で難しい状況になっています。 ・メモリーは、今年に入り LTA の交渉が本格化し、2027 年、28 年までの長い契約を要請されています。増設に関しては製造装置メーカーも限られ 1 年間で増設できる規模は限られる状況です。 ・増設分は既存の LTA 価格にプラスを行います。 ・グリーンフィールド投資で建屋を作り、設備を入れてユーザー認定をもらうには 3 年先を見て動く必要があります。例えば 2022 年の後半に増設を決定しても、増量は 2025 年後半から 2026 年となります。必要となる投資内容についてはお客さまと個別に検討しています。
Q	200 mmウエハーの能力増強の可能性について
A	<ul style="list-style-type: none"> ・200 mmの値上げは、エネルギー、原材料、輸送コストなどの上昇に伴うものです。現状 200 mmは再投資が可能な価格水準にありません。世界のデバイスメーカーのキャパシティが 2020 年と比べて 2024 年末に 120 万枚/月増えて 690 万枚/月になるとの予測が発表されましたが、既存大手シリコンメーカーのキャパは 600 万枚/月程度と見えています。 ・200 mmの製造装置については、中古市場で在庫は払底しています。新規で作るには 300 mmとさほど変わらない設備投資となります。

〈機能材料〉

Q	4Q の増益の背景について
A	<ul style="list-style-type: none"> ・収益が増えているのはシリコンです。このセグメントにおける主力製品はシリコンになる訳ですが、需要は極めて強いです。また、去年シリコンの主要な原材料の値上がりが相当厳しく、それに対処する価格政策を地道に実行してきましたので、その成果も上乗せされているということです。 ・シリコン製品は全ての用途、全ての地域で満遍なく伸びているのが現況です。

〈全 社〉

Q	今期ならびに今後の設備投資の見通しについて
A	<ul style="list-style-type: none">・今期の設備投資については各セグメントともに増加しています。最も大きく増えるのは電子材料です。・今後の傾向という点においては増えていきます。シンテックの投資も進んでいきますし、ウエハーもお客さまとの約束を履行するための投資を進めていくわけですから、その真っ最中であるということでこれは増えていきます。また、2月に発表したシリコンへの800億円という投資も順次進めていきますので増えていくことになります。
Q	欧州市場でのエネルギー価格高騰の影響について
A	<p>・3月はエネルギー価格の急騰によるスプレッドの圧縮が起きましたが、その後、今月は2月くらいの水準に戻っています。春になり、ややエネルギー価格は戻り、小康状態と言ってもいいと思います。ただ例えばロシアがポーランド、ブルガリアへの天然ガスの供給を止めるという今日の報道もあり、どうなるか分からないという状況は確かにあります。そういう中で、今当社のヨーロッパにおける操業は通常どおりですし、各製品で値上げもきっちり通していますので、現時点では心配していません。ただしロシアがどう動くか、それに対して西側がどう対処するのかは、まだ全く気を抜けない状況です。</p>